

北九州 市議会だより

2021年(年4回発行)No.232
令和3年2月15日号
発行：北九州市議会
編集：北九州市議会だより編集委員会
☎582-2632 FAX582-2685

2021世界体操・新体操選手権北九州大会

体操 10月17日(日)～24日(日) 北九州市立総合体育館
新体操 10月26日(火)～31日(日) 西日本総合展示場新館

市議会ホームページのご案内

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>

市議会だよりや本会議の
会議録、インターネット中継
などがご覧いただけます。



新型コロナウイルス感染症に関する

偏見や差別をなくそう！



お互いを尊重し、社会を支えるすべてのひとに

／ありがとう／

を伝えよう！

【新型コロナウイルス
感染症に関する人権
への配慮について】



<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/18000068.html>

12月定例会が開かれました

12月定例会が令和2年12月1日から12月9日まで9日間の会期で開かれました。

市長から43件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。

また、議員から提出された議案は9件で、うち4件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での会派質疑・一般質問と答弁など
	4面	常任委員会の所管事務調査についての報告 北九州空港機能強化・利用促進特別委員会の調査研究についての報告など

本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。

詳細な会議録は、3月上旬以降から、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。

また、市議会のホームページには、2月下旬頃に会議録(速報版)を掲載します。

なお、市議会・市ホームページの会議録検索システムでの閲覧は、3月下旬頃からとなります。

12月1日 会派質疑



日本共産党 田中 光明
医療機関等関係者への無料PCR検査の実施について
60分

本会議では次の28人が質疑・質問を行いました。掲載記事の順番は発言順です。なお、掲載している時間(分)は、議員の発言時間(執行部の答弁を含む)です。

議員

本市は、介護・障害者入所施設等への全額公費負担の検査を予定しているが、医療機関等、クラスター発生時に多大な影響が出る施設等への定期的な社会的検査が必要であると考えるが、見解を尋ねる。

市長

複数の介護施設等で新型コロナウイルス感染症がクラスターに発展したため、本市は今回、同施設入所者等への感染拡大防止のためスクリーニング目的の検査を行うこととした。本市の検査能力を勘案すると医療機関従事者等への社会的検査は難しいと考えているが、今後、活用できる民間検査の対応能力等を考慮しながら、適宜・適切なPCR検査の実施に努めていく。

12月1日 一般質問



自民の会 奥村 祥子
スターフライヤー社に対する支援について
60分

本市に本社を置くスターフライヤー社は新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年9月の中間決算において64億円の赤字となった。同社は本市の活性化に欠かせない重要な企業であるため、今回の経営危機に対して更なる支援を行うべきではないか。

市長

スターフライヤー社は、本市の経済や市民生活、雇用、にぎわいづくりに大きく貢献されてきた地元航空会社であり、本市は同社設立時に経費助成を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況を支援するため事務所賃料の助成等を行ってきた。今後も同社と情報交換を続ける中で、経営改善方針が示され具体的な支援要請がなされれば、本市としての対応を考える。

議員



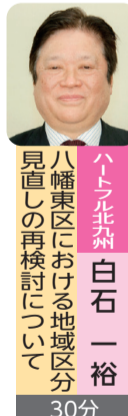
日本共産党 出口 成信
合流式下水道区域の浸水について
30分

汚水と雨水を同じ管で処理する合流式下水道整備区域における、豪雨時に汚水があふれ感染症を招く危険性や、浸水発生時の通報先等を同区域住民に周知するとともに、迅速な洗浄・消毒対応等ができる体制の整備が必要と考えるが、見解を尋ねる。

上下水道局長

合流式下水道整備区域での浸水時の危険性については、本市の防災ガイドブックにより注意喚起を図っており、下水道事故等発生時には合流・分流の

地区を問わず各区役所まちづくり整備課への通報を案内している。清掃・消毒等については市内業者10社と契約し体制を整えており、今後も被害発生時には迅速に対応できるよう努めていく。



ハチ北組 白石 一裕
八幡東区における地域区分見直しの再検討について
30分

同区における、市街化区域から市街化調整区域への見直しの目的等は概ね理解しているが、対象地域の住民における土地家屋等の保有資産価値低下等への不安に十分配慮しながら見直しをすべきと考えるが、見解を尋ねる。

市長

本市は、より安全で安心な地域での居住等を目的に区域区分見直しを検討しているが、関係者にとって大きな不安材料となるため、自治会等に対し丁寧に説明を重ねてきた。今後、同会等の意見や提案を真摯に受け止め精査した上で再度、候補地を見直す。他の6区も同様に進め本市全体の都市計画原案を公表する予定であり、今後も地域住民等の声をしっかりと聞きながら進めていく。

議員



公明党 木下 幸子
子宮頸がんの予防について
60分

子宮頸がんは、定期的な検診と予防のためのワクチンの接種で、原因となるウイルスへの感染を極力防ぐことができる。将来の不利益にならないよう、小学校6年生から高校1年生の女子は公費で接種できることを、対象者や保護者に対し個別に情報提供すべきではないか。

保健福祉局長

同ワクチンの接種は平成25年に見られた副反応により国が接種勧奨を控える勧告を行ったが、昨年10月の国からの通知を受け、本市は対象者と保護者に対し「ワクチン接種と検診を受けることが大切である」となどを記載したリーフレットを、令和2年内にも個別に送付する予定である。今後も検診の無料受診クーポン配布等により、正しい情報提供と検診受診率向上を推進する。



自由民主党 鷹木 研一郎
折尾地区総合整備事業について
60分

折尾駅周辺は鉄道の高架化工事がほぼ終わり、今後は高架下の新たに生まれる土地をいかに活用し、まちの発展につなげていくかが大変重要である。高架下利活用に関する取り組み状況と、今後の見直しを尋ねる。

議員

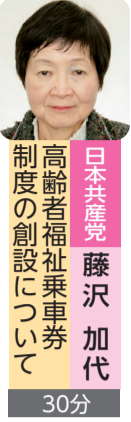
本市は令和元年に高架下の土地活用イメージ案を作成して利活用の方向性を決定し、JR九州と連携して取り組んでいる。同社は駅周辺の基盤整備と並行して商業拡大を図るとの考えであり、駅東側の商業ゾーンの開発イメージの検討等を進めている。本市は駅西側の高架下に令和4年春、多目的交流施設や図書館をオープン予定であり、来年度には着工する。土地活用イメージ案に沿った開発が一日も早く実現できるよう取り組んでいく。



ハトヒ北州 世良 俊明
防災ガイドブックの改訂について 60分

議員 平成27年6月の本市防災ガイドブック作成・配布後に福岡県が発表した河川浸水想定区域や高潮等の新たな知見を反映させ、同ガイドブックの改訂や、活用しやすいハザードマップを作成し市民に配布すべき。

市長 国や県から順次公表された津波や洪水、高潮に関する想定最大規模の浸水想定区域や、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難行動計画等の新たな知見を反映する必要があるため、本市は来年度、防災ガイドブックの改訂とハザードマップの作成を行う。市民が防災情報を確実に入手できるように、現在、使いやすく分かりやすい形式等について検討している。



日本共産党 藤沢 加代
高齢者福祉乗車券制度の創設について 30分

議員 JR・モノレール・バス運賃をも補助する高齢者福祉乗車券制度を、高齢化率が政令指定都市で最も高い本市こそ創設すべき。13政令指定都市が実施しており、費用がかかることは拒否の理由にならないが、見解を尋ねる。

保健福祉局長 本市では、各交通機関の事業者による割引制度の実施や、本市のおでかけ交通事業等により、高齢者が外出しやすい環境が整えられている。高齢者の交通費の助成には多額の事業費を要し、制度の廃止等を行った都市もあることから福祉乗車券の

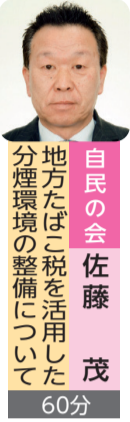


公明党 本田 忠弘
グリーンリカバリー政策の推進について 30分

議員 産業都市でありSDGs未来都市でもある本市は、「グリーンリカバリー」という観点のもと、地球温暖化対策に先進的に取り組み、持続可能なまちづくりを推進すべきと考えるが、見解を尋ねる。

市長 産業都市の本市が脱炭素社会の実現を目指すには、まずは国や産業界での全国レベルの取り組みによる大きな社会変革が必要である。その上で、本市は特色や実績を生かし、脱炭素エネルギーの安定供給や脱炭素技術の開発、環境技術の国際展開の支援等、産業界等との意見交換を通じて環境と経済の好循環を生み出す日本の成功モデルになり得るよう実効性ある取り組みを進める。

*グリーンリカバリー
気候変動対策と経済の回復を両立させる取り組み



自民の会 佐藤 茂
地方たばこ税を活用した分煙環境の整備について 60分

議員 法改正により、既存喫煙所の撤去が相次ぎ、ポイ捨てなどが増えているため、地方たばこ税や民間の力を活用し、公園内に分煙環境を実現できる屋外喫煙所をきちんと整備すべきと考えるが、見解を尋ねる。

建設局長 本市は改正健康増進法に基づき、管理者が常駐する有料公園については、望まない受動喫煙が生じないよう喫煙

導入は考えていないが、買い物支援や健康づくりなど高齢者の生活支援の充実等に一層努める。

所を設置している。一方、地域に身近な公園の多くは子どもの利用が多く管理も難しいため、現時点では喫煙所の設置は考えていないが、民間の力を活用した屋外分煙施設の整備等については喫煙所を設置している有料公園において、受動喫煙防止の観点も踏まえながら、公園利用者の意見も聞きながら、今後、検討するものと考えている。



村上さとこ 村上さとこ
コロナを封じ込めるためのPCR検査の拡充について 30分

議員 エッセンシャルワーカー全般への無料・定期のスクリーニング検査や、無症状でも希望する市民への無料検査を行うべき。また、今後の新型コロナウイルス感染症拡大に備え、更なる病床確保が必要ではないか。

市長等 現在の本市の検査能力ではエッセンシャルワーカー全般への検査拡大は難しいが、クラスター未然防止のため介護施設入所者及び従事者等へのスクリーニング目的の検査を行うこととしており、無症状の希望者への検査については実施時の課題等に係る情報収集に努める。更なる病床確保については福岡県が調整を続けており、本市は医師会等と連携し入院医療体制の構築等に引き続き取り組む。



自由民主党 上野 照弘
若松区における「お買い物バス」の拡充について 30分

議員 若松区で運行を開始したお買い物バスについては、利用者から多くの喜びの声を頂いている。若松区民の足として、お買い物バスの路線の維持や更なる拡充を望むが、交通局長の意見込みを尋ねる。

交通局長 バスの運行については長年、高台地区の高齢者等から多くの要望が寄せられていたため、交通局は地域の方々等との協議を重ね、昨年10月から運行を開始した。既に他地域の方々からも路線の拡大について要望を頂いており、今後も地域の方々の意見等を丁寧に聞きながら市民の移動ニーズに合わせたお買い物バスを拡大し、市民の幸せを運ぶバスとしての使命を果たしていく。



くまのまこと 讚井 早智子
税減が見込まれる中での事業の徹底な見直しについて 30分

議員 コロナ禍により本市財政が厳しい中、毎年約16億円かかる報酬等の議員に関する費用も含め、既存事業の廃止や徹底的な見直しが不可欠である。来年度予算編成では、どのような厳しい見直しを進めるのか。

市長 新型コロナウイルス感染症等への対応に万全を期し本市の成長を促すには、一層の選択と集中により、限られた財源を真に必要な政策に振り向けることが必要であるため、来年度予算編成では国の補正予算の積極的な活用や事業の廃止等、歳入・歳出面からの徹底的な見直しを行う。この難局に全市を挙げ立ち向かい、感染拡大防止と経済再生の両立等を実現する。

中、支援策を改めて周知し、拡大と延長を国に求め、本市独自の支援金給付を再度実施すべき。

市長 支援策の周知については、本市はこれまで市政だよりなど様々な媒体を通じてきたが、今後も新聞折り込みチラシなどで再度周知する。国の支援策の延長等については昨年11月に要請しており、本市支援策については国全体が厳しい状況にあるため国の追加支援を要望していきたい。今後も経済動向を注視し事業者に寄り添った支援に最大限努め、危機感を持って対応していく。



ハトヒ北州 三宅 まゆみ
公共サービスの利便性向上について 60分

議員 若松区では東部と西部の人口バランスの変化に伴い、区役所と出張所の市民サービスに課題が生じている。行政サービスのオンライン化の推進と同時に、出張所で行える業務を増やすべきではないか。

市長等 オンライン化については、必要な時にいつでも、出生や結婚、お別れ、転入転出等の手続きが行えるよう、今後も市民の皆様にとって便利で使いやすいサービスの提供を目指し改善を続ける。出張所業務の拡充については、高い専門性を有する職員の配置等について課題があるが、市民ニーズなどを踏まえつつ、どのような対応ができるか協議を進めていきたい。



日本共産党 高橋 都
コロナ禍における事業者支援について 30分

議員 コロナ収束が長引けば、客足は戻らず廃業する事業者が増える。持続化給付金及び家賃支援給付金の締め切りが迫

て事業者から廃止の申し出がある中、バスの利用者を更に増やし路線維持を目指すとともに、おでかけ交通の実施も含め市民の足を確保すべきと考えるがどうか。

建築都市局長 西鉄バス筑豊から田川快速小倉線廃止の申し出を受けた後、本市は地元の方々や小倉南区の議員協議会からの要請を受け、地元の方々とともに西鉄バス北九州に路線維持を要望し、協議を継続してきた。同社は、本市が今年度創設した、車両小型化による路線維持に対する補助制度を活用した路線再編により存続できないか検討しており、本市は路線維持困難な場合のおでかけ交通実施も含め、地元との勉強会を継続する。



公明党 松岡 裕一郎
学校給食提供推進事業について 30分

議員 国の学校給食提供推進事業により福岡県産の和牛や宮崎県産のうなぎなどを採用した給食を実施しているが、事業の目的、内容、実施に向けての教育長の思いや、国等に事業継続を要望する考えについて尋ねる。

教育長 子どもたちに新しい食材との出会いを提

供し、給食の楽しい思い出をつくってほしいとの思いから本市は国の事業を活用し、通常では価格上使用が難しい食材の提供により、給食を生きた教材として活用し地産地消等の食育も推進している。コロナ禍により学校での思い出づくりの機会が少ない中、当取り組みが子どもたちの笑顔を増やす機会となることを期待している。国の事業は今年度終了とのことだが、本市は継続を働きかけていく。

12月3日 一般質問



日本共産党 高橋 都
コロナ禍における事業者支援について 30分

議員 コロナ収束が長引けば、客足は戻らず廃業する事業者が増える。持続化給付金及び家賃支援給付金の締め切りが迫



自由民主党 吉村 太志
市民の足を守る交通について 30分

議員 小倉南区民の重要な足であるバス路線につい



自由民主党 三原 朝利
感染症の事後的対策
について
30分

議員 来るべき新型コロナウイルスのワクチン接種が現実的なものとなった時にスムーズに接種ができるよう、今から行政が主体となって在庫を管理するシステムを構築しておく必要があると考えるが、見解を尋ねる。

市長 新型コロナウイルスワクチンの在庫管理システムは国が整備することを決定しており、本市は今後、接種を行う医療機関との契約、市民への個別通知や相談対応等の仕組みづくりを担う。ワクチン接種は国民の期待も大きく、迅速かつ円滑に実施することが求められるため、本市は医師会等と連携協力して実施体制の整備にしっかりと取り組んでいく。



日本共産党 藤元 聡美
子ども医療費の自己負担
をなくすことについて
30分

議員 新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への経済的打撃は深刻である。子育て支援日本一を標榜する本市は全国に先駆けて、子ども医療費支給制度における高校生までの全ての自己負担をなくすべき。

子ども家庭局長 本市の子ども医療費支給制度については、高校では通学定期代や部活動費用等の経済的負担が一層重くなることから、今回、助成対象を高校生まで拡充した。しかし、その経費は全額本市の一般財源であり県の補助がないため、持続可能で安定的な制度とするためには自己負担の全廃は難しいが、子育て日本一を実感できるまちを目指し、今回の制度拡充にしっかりと取り組んでいく。



北九州市 大久保 無我
認知症相談・支援
施設の設置について
60分

議員 2025年には高齢者の5人に1人が認知症になると予測されており、介護する家族への支援体制の拡充が求められている。人口が多い本市西部にも、常設の家族支援施設「カフェ・オレンジ」を設置すべき。

市長 本市の認知症支援・介護予防センターでは、家族支援として認知症カフェを併設し相談や悩み事を共有できる場としているほか、地域型認知症カフェが市内24か所で運営され西部地区には11か所ある。特に、八幡東区の「八葉カフェ」は同センターと連携し相談支援が可能なカフェとして西部地区の拠点となっており、今後はその活用を周知していく。



公明党 村上 直樹
学校等への自動販売
機の設置について
30分

議員 近年の夏場の暑さは異状であるため、子どもの熱中症対策に加え、有事の際の危機管理の観点から、学校及び避難所となる公共施設に災害対応型自動販売機を設置してはどうか。

教育長 学校への自動販売機の設置は金銭紛失等の生徒指導上の課題等があり導入してこなかったが、感染症対策による



自由民主党 田中 元
北九州市立高等学校
の魅力向上について
30分

議員 本市唯一の市立高校は昭和38年に市立戸畑商業高校として創立し、その時代に合った変革を行ってきた。今後は市が設置する意義を明確にし、市立の強みを生かした高校として魅力を向上していくための取り組みについて、見解を尋ねる。

教育長 昨年、学識経験者等に

による北九州市立高等学校等の在り方を検討する会議において、魅力向上に関し「探究活動」や「個別最適化」された学習の重要性について言及された。これを具体化するため現在、PTAや生徒会等がSDGsをテーマとした探究的学習や、生徒個人の関心等に応じた学習環境提供等の準備を進めており、本市は今後も同校の魅力向上にしっかりと取り組む。



公明党 金子 秀一
ワクチン接種の円滑実施に
向けた体制の構築について
30分

議員 国会において成立した改正予防接種法及び検査法における新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種体制構築の実施主体である本市は、どのような対応を考えているのか尋ねる。

市長 国は今年前半に全国民分のワクチンを確保し、今年初頭の接種開始にも対応できる体制を整備する方針であり、本市は円滑な接種実施のため今後、接種を行う医療機関との契約、市民への個別通知や相談対応等の仕組みづくりを、医師会等と連携協力して着実に行う。希望する全ての方が、もれなく円滑に接種できるように、実施体制の整備にしっかりと取り組んでいく。



日本共産党 山内 涼成
芦屋航空自衛隊の訓練
機騒音問題について
30分

議員 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、住宅や学校でも窓を開けて生活しており、防音工事を施しても容赦なく自衛隊訓練の騒音被害にさらされている。本市は自衛隊に、せめて感染症収束までの訓練の自粛を要請すべき。

市民文化スポーツ局長 本市は市民の意見を

聞き訓練状況の把握や情報交換等を行っており、昨年8月には自衛隊から、コロナ禍においても隊員育成期間確保のため訓練に変更はないとの説明を受けたため、本市は訓練時間帯の住民への配慮や、騒音低減等について要請を行った。今後も、市民生活への影響が考えられる事案については改善要請を行うなど適切に対応していく。

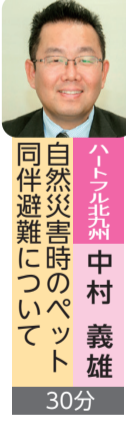


北九州市 奥村 直樹
本市のイノシシ対策
について
30分

議員 本市では住宅地においてもイノシシの目撃事例が増えている。交通事故等の実害も出ており、このままでは重大

な事故につながるのではないかと日々懸念が大きくなっている。本市の今後の対策について尋ねる。

市長 本市は農協や猟友会と箱ワナなどによるイノシシ捕獲を進めてきたが、箱ワナは人的事故発生の恐れがあり市街地での使用が限定されるため今年度、住宅地周辺の放置竹林等伐採による、イノシシが近づけない環境づくりなどの実証事業を門司区で行うとともに、IoTを活用した見回りなどを導入し効果を検証する。今後は野生鳥獣対策の体制強化等を検討していく。



北九州市 中村 義雄
自然災害時のペット
同伴避難について
30分

議員 飼い主にとってペットは家族であり、災害時にも一緒に避難しない方も多く。本市の、ペット同伴避難についての考え方や、ペット同伴避難者専用の避難所開設のモデル的実施について、見解を尋ねる。

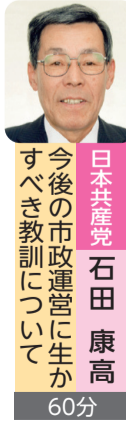
保健福祉局長 避難所は多くの方が共

同生活を送るため、動物が苦手な避難者等への配慮が必要であることから、飼い主の居住空間とは別の場所でペットを飼育していただくこととしており、昨年5月には避難所用のペット専用ケージを各区に配置した。同伴専用避難所については、場所の確保やペット間の感染症等発生の可能性もあり直ちに設置することは困難だが、今後も研究を続ける。



日本共産党 荒川 徹
市営住宅入居者による
草刈りへの支援について
30分

議員 高齢化が著しい市営住宅から、入居者による



日本共産党 石田 康高
今後の市政運営に生か
すべき教訓について
60分

議員 36年間の議員活動を通じて、白島国家石油備蓄基地や大型公共事業の無残な結果から学び、国民健康保険料の改善や小児救急センターへの支援等、市民の声を生かした市政運営に心がけるべき。

市長 これまでの大型公共事

業はまちづくりにより一定の効果をもたらしてきたが、社会・経済状況の変化等により当初の目的が達成されなかったものもあったため、事前評価方法の見直しによる一層の選択と集中、効率化や透明性の向上等を図り改善に努めてきた。本市は今後も、「このまちを少しでも良いまちに」という議員と同じ思いのもと、市民や議員の声を真摯に受け止め、「日本が一番住みよいまち北九州市」を目指し取り組みを進めていく。

常任委員会の所管事務調査について報告します！

常任委員会とは

市議会では、業務内容が非常に幅広く、複雑化している市政について、部門別に所管する6つの常任委員会を設置し、議案や請願等の審査、所管事務の調査等を行っています。

所管事務調査について

所管事務調査とは、常任委員会が所管する事務の中から、特に重要な事項を自主的に取り上げ、積極的に調査を行うことができる法律上の権限です。

総務財政委員会

〈調査項目〉人口減少対策について

本市では、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地元就職支援、定住移住促進等の取り組みにより、女性・若者の定着につながる魅力あるまちづくりを目指しています。本委員会では、今後の更なる社会動態の改善に向け、ポストコロナの新しい時代を見据えながら、若い世代に向けた情報発信や、変化に対応した地方創生の取り組みの、より一層の推進等について議論しました。



人口減少対策に係る流山市視察

〈他の調査項目〉◎IR(統合型リゾート)施設誘致の検討について
◎SDGsの推進について

経済港湾委員会

〈調査項目〉滞在時間の増加を目指した観光施策について

本委員会では、ターゲットを宿泊観光客に絞らず幅広く捉え、日本新三大夜景都市に選定された夜景をはじめ、世界遺産を含めた産業観光、文化、芸術など本市が有する様々なコンテンツを活用し、市内での滞在時間を延ばす施策を研究しました。また、ウイズコロナ・アフターコロナの時代に対応しつつ、新しい観光需要の機微を捉えた施策の推進等について議論しました。



高松丸亀町商店街振興組合視察

〈他の調査項目〉◎人手不足の解消について ◎港湾及び空港の機能強化について

教育文化委員会

〈調査項目〉新学習指導要領に対応した教育について

学習指導要領の改訂により、子どもたちの「生きる力」を育むための学びが大きく進化していく中、本市では、GIGAスクール構想の実現に向けて、市立学校における一人一台タブレット端末の配備等、教育のICT化を進めています。本委員会では、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現等について議論しました。



新学習指導要領に対応した教育に係る東京都視察

〈他の調査項目〉◎創造都市・北九州の推進について ◎スポーツ振興について ◎教員の働き方改革について

保健福祉委員会

〈調査項目〉児童文化科学館について

児童文化科学館は施設・設備の老朽化が進んでいるため、八幡東区の東田地区への移転新設の方針が決定しています。本委員会では、新科学館が児童文化科学館のこれまで果たしてきた役割を受け継ぎ、多くの市民に親しまれ、国内や海外からの観光客が訪れる地域振興の拠点となるように、施設整備や集客、東田地区の博物館群との連携、運営体制の在り方等についての提言を行いました。



新科学館に設置される予定の電巻発生装置のイメージ

〈他の調査項目〉◎健康寿命の延伸について ◎子供の視点に立った子育て支援について

環境水道委員会

〈調査項目〉SDGsにおける地球温暖化対策、環境保全、災害対策、ライフラインについて

SDGs未来都市の本市では、ものづくりの技術等を生かし、国内外で評価の高い「環境」や「国際貢献」等の取り組みを推進するとともに、災害対策やライフラインにおいてもSDGsの視点を踏まえた取り組みが行われています。本委員会では、今後、SDGsの目標達成につながる先進的な取り組みが広がるよう、SDGsのトップランナーとして本市の成果や実績を市民に伝え、シビックプライドの醸成やSDGsの認知度向上等について議論しました。



エコタウンセンター視察

〈他の調査項目〉◎交通政策について ◎豪雨災害対策について

建設建築委員会

〈調査項目〉空き家対策について

本市では、人口減少や高齢化等の進行に伴い、今後も空き家数の増加が見込まれ、住民の安全・安心な生活に影響が及ぼされていることから、総合的な空き家対策を行っています。本委員会では、今後の老朽危険空き家の除却促進に向けた迅速かつ強力な取り組みを求めるとともに、全国初の複数まとまった空き家の面的対策の本格実施に向けて、一層の拡大展開を図ることなどについて議論しました。



特定空き家等視察

〈他の調査項目〉◎交通政策について ◎豪雨災害対策について

北九州空港機能強化・利用促進特別委員会の調査研究について報告します！

特別委員会とは

市議会において必要がある場合に、議会の議決により設置する委員会です。

北九州空港機能強化・利用促進特別委員会について

北九州空港の活性化は、本市の更なる発展のうえで必要不可欠ですが、近年、他空港において、民間委託化を契機に大規模な機能強化や路線拡大等が計画されるなど、北九州空港を取り巻く状況が大きく変化していることから、更なる活性化策についてスピード感を持って検討するために、令和元年9月、本委員会を設置し集中審査を行ってきました。

〈調査研究項目〉滑走路3,000m化等の機能強化・利用促進について

北九州空港の滑走路3,000m化が実現すれば、北米・欧州への直行便就航が可能となり、人・ものの往来が更に活発化するため、本委員会や本市議会をはじめ、本市や福岡県の様々な主体が一丸となり、国に対して強力に要望活動等を行ってきた結果、今年度、国において滑走路延伸にかかる調査費が予算計上され、その早期実現に向け大きく前進しました。今後は、1日も早く、RESA対策工事と併せて滑走路の整備が行われるよう、引き続き関係者が一丸となり、国に対して働きかけていくことなどについて提言を行いました。



北九州空港視察

〈他の調査研究項目〉◎空港の民間委託化について ◎福岡県との連携強化について

可決した意見書

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では4件の意見書を可決しました。その件名の一部をご紹介します。
○新型コロナウイルスに関する検査体制の充実及び臨時的支援措置の継続等を求める意見書

市議会の虚礼廃止へのご理解を！

公職選挙法では、次のことが禁止されています。
議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
議員や後援会がお中元やお歳暮などを出すこと。
議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
市民や団体が議員に寄附などを求めること。



このほか北九州市議会では、祝電や弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

請願・陳情の審議結果

陳情1件が不採択、請願15件、陳情138件が継続審査となりました。

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。
【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632 FAX 582-2685
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望される際には、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621 FAX 561-1021

令和3年1月31日に行われた北九州市議会議員一般選挙で、57人の議員が選出されました。次回発行する北九州市議会だよりにおいて、顔写真入りで紹介いたします。